

事業番号	事務事業名	人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業			所管課名	まちづくり課	令和 3 年度課長名	柳井 和彦
00323	政策名	4	快適な生活環境の里づくり			係名	担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	45	定住化の促進			根拠法令等		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	移住・定住希望の方々に対して、土日祝祭日を問わずいつでも相談や問い合わせの対応が出来るよう、一般社団法人カガミノミライに委託し、プラント5鏡野店の一角に、移住・定住に関する総合相談窓口を設けている。 合わせて、寺元に設置している「お試し住宅」の維持管理も委託している。	平成27年10月に、人口減少に歯止めをかける、あるいはこれらの諸課題に的確に対応するといった視点で、かがみの創生総合戦略が策定されたが、これをきっかけに、同月より移住定住相談窓口を開設した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 移住・定住希望者	ア 移住・定住相談件数(カガミノミライ)	件	見込 実績	200 235	240 194	240 206	270	270
イ	イ		見込 実績					
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 移住定住してもらう	ア お試し住宅利用日数	日	目標 実績 達成率	50 64 128.0%	60 51 85.0%	60 37 61.7%	70	50 74.0%
イ 移住定住してもらう	イ 移住・定住相談のうち移住された人数	人	目標 実績 達成率	10 11 110.0%	12 6 50.0%	12 21 175.0%	10	10 210.0%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 移住・定住相談の実施	ア 移住・定住相談受付件数	件	目標 実績 達成率	200 235 117.5%	240 194 80.8%	240 212 88.3%	270	270 78.5%
イ 空き家調査の実施	イ 空き家調査件数	件	目標 実績 達成率		250 272 108.8%	250 297 118.8%	250	250 118.8%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		中事業 07		予算上の事業名			事業番号	
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		18		人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業				
1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	決算 (千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比			
国庫支出金	5,248						国庫支出金	5,248							
県支出金							県支出金								
町債		6,000	6,000	6,000	6,000		町債	6,000	6,000	6,000	6,000				
その他特財							その他特財		650			650			
一般財源	5,250	1,597	980	2,615	980	-617	一般財源	5,250	1,597	330	2,615	980	-1,267		
合計	10,498	7,597	6,980	8,615	6,980	-617	合計(A)	10,498	7,597	6,980	8,615	6,980	-617		
財源名称	過疎債					従事正職員人数	1	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	300	300	300	300	300				
						人件費計(千円)(B)	1,050	1,003	1,005	1,026	1,026	2			
	最終予算額		6,980 千円		予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)	11,548	8,600	7,985	9,641	8,006	-615		
主な 支出事業内容 (予算)	委託料					6,980 千円		主な 支出事業内容 (決算)	委託料					6,980 千円	

事業番号	00323	事務事業名	人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
26年度から国の地方創生の取り組みが始まり、27年度から全国の自治体で移住・定住施策の取り組みが活発化している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
当初は移住定住相談と空き家登録に特化した形であったが、移住定住ツアー企画や婚活イベント企画と組み合わせることでの相談窓口としての拡充、あるいはお試し住宅を設置したことでの活用などにより、内容の改善を行ってきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
窓口については、町が直接行うべきであるという意見がある一方、更に内容を充実させるべきなどの意見がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由説明 平成31年度鏡野町経営方針の中で、定住化の推進を重点施策と位置付けており、定住希望者への支援の充実を目的としているものであるため、意図することに結果は結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 理由説明 鏡野町を全国の方々に知っていただいた上で、定住化の促進に取り組むことや、人口減少を食い止めることで、町の機能を維持していくといった事などを考えれば、町が関与することは妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である 理由説明 転入人口を意図の成果指標にしているが、企業の転勤に伴うものや、福祉施設等への入所に伴う転入などが総て含まれていることから、意図の指標としては見直す必要があると考えている。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している 理由説明 移住・定住希望者のニーズも多様化してきていることから、これらの要望に応えられるだけのスキルアップであるとか環境整備は行っていく必要があると思う。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある 理由説明 鏡野町の総合相談窓口として定着している現状から考察すれば、休止した場合の影響はかなりのものと考える。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない 理由説明 他に委託せず、町が主体となって総合窓口を運営する方法もあるが、必要な人員の貼り付けや専門性を高めるための人員固定などを行っていく必要があり難しい。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由説明 円滑に事業を遂行させるには現在の委託料は適正である。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由説明 移住定住施策の充実により、仕事量は増加したが、民間委託により担当職員1名の兼務で行うことができているためこれ以上の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由説明 移住定住施策は、町全体の活性化や地域振興に結び付くものであることから、適正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	目的妥当性については、適切であるとする。 有効性については、移住定住希望者のニーズに沿った有効な手段や、やり方改善を進めていく必要がある。 効率性、公平性については適切と考えるが、事業費の削減等出来る部分については改善していく必要がある。																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 委託先である一般社団法人カガミノミライとの連絡体制を密にし、役場・委託先のどちらも移住・定住希望者に対して、ニーズに応じた対応や親切丁寧な対応に努める。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
特になし。																								